

主な出来事

【内政】

- ナンクムワ国会野党代表がデモを起こすと脅す
- 監査により学生ローンの乱用が判明
- 警察がA d m a r c 職員の調査を開始
- U T M が同盟に期待
- 国連総会の出張費は未公表のまま
- 大統領は農業大臣を解任
- 農業大臣解任に対する様々な反応
- A C B はより自由になった—チズマ反汚職局（A C B）局長

【外交】

- E U が 2 0 2 5 年同時選挙を支援
- エルサレム大使館開設は資金待ち状態
- 17人の特使が大統領に信任状を提出
- U N F P A と Shaping Our Future Foundation が G B V に関する覚書に調印
- マラウイは重大な岐路に立っている—国連
- 「青年行動計画」を発表—欧州委員会

【経済】

- 米国、コンパクト緩和
- E I U、マラウイのインフレ予測を修正
- I M F、マラウイの2022年GDP見通しを引き下げ
- カピチラの工事進捗、45%
- マラウイの公的債務、赤字は悪化— I M F
- 銀行ローン、割高に

【開発協力】

- サウジ基金、マラウイに3,600万米ドルを拠出
- WHO、コレラワクチン200万回分を支援
- マラウイとE U、1億2,500万ユーロの開発協定に調印

【内政】

・ナンクムワ国会野党代表がデモを起こすと脅す

13日、ブランタイヤで実施された「トンセ同盟政権下でのマラウイの運命」と題した記者会見で、ナンクムワ国会野党代表は、チャクウェラ大統領が14日以内に、国が直面している社会経済的課題に対処しない場合、全国的なデモを行うと脅迫した。同氏は、燃料不足の原因である外貨不足を直ちに解決するよう求めた。また、そのマラウイが燃料危機に瀕している理由が、効率的な物流・管理システムの欠如によるものであると述べた。また、停電の問題にも触れ、多くの人的資本が電気を待つか燃料を探すかの非生産的な生活を強いられていると主張した。他にも、野党の支持基盤である南部地域出身であるという理由だけで、資格と経験のある人々が公務から排除されていることにも言及した。さらに、チャクウェラ大統領は汚職闘争について国民の前では威勢がいい一方で、有言実行とは言いがたく、裏では（たとえ話として）チズマを背後から刺していると述べた。（14日タイムズ紙4面）

・監査により学生ローンの乱用が判明

高等教育学生ローン・助成委員会（HESLGB）の監査調査報告書で、2019-2020年度に、大学生のローンが大規模に盗まれていたことが明らかになった。プウェテケレ委員長は、同組織が監査を実施し、その結果を司法長官事務所に提出し、対応を求めたことを確認した。HESLGBが支出した13億クワチャのうち、11億クワチャが不正に支出されていることが判明した。また、ある未登録の大学（名前非公表）が疑わしい支払いを受けていたことも明らかになっており、当該大学がまだ登録されていない期間に、5億9,000万クワチャが支給されていたとのことである。7月にも、警察は、学生ローンのための約3億3,500万クワチャの盗難の疑いで、HESLGBのマネージャー2名を逮捕している。（17日タイムズ紙1～3面）

・警察がAdmarc職員の調査を開始

警察は、国営農産物販売会社である農業開発販売公社（Admarc）の職員数名について、同社における3億3000万クワチャの横領への関与の疑いで、捜査を開始した。この捜査は、カユニ検察庁長官（DPP）が、ヨラム警視総監に、容疑者に対する刑事手続きを開始するよう要請した9月29日付けの書簡を受けたものである。カラヤ国家警察報道官は、最近のAdmarc監査報告書から判明した犯罪要素を追及していると述べた。しかし、捜査のスケジュールは示さず、それは現場の状況次第であると語った。（17日タイムズ紙1～2面）

・ U T Mが同盟に期待

ムウェニフンボ U T M報道官は、最近トンセ同盟の断片化が指摘されている一方で、U T Mはマラウイ会議派 (M C P) との間で着実にその溝が埋まりつつあり、パートナーシップが強化されていると述べた。同報道官によれば、6月以來、同党と M C P は3回の会合を開き、同盟堅持にも同意したという。6月にはチリマ大統領は、チャクウェラ大統領がその後継者に関してゴールポストを動かしていると公然と非難し、同盟内の亀裂への憶測を高めていた。しかし、同報道官は、2つの主要パートナー (U T MとM C P) が3回会う中で、両党は着実にその相違を埋めていると述べた。(21日ネーション紙1~3面)

・ 国連総会の出張費は未公表のまま

財務省は、チャクウェラ大統領が国連総会に出席するために米国を訪れた際、どれだけの税金が使われたかについて、情報を持っていない旨主張した。財務省のカウンダ情報担当官は、財務省の役割は、政府の各省庁 (M D A s) に資金を提供することに尽きる、従って、財務省は要求された情報を提供することはできず、派遣した各省庁に照会するよう促した。テンボ外務大臣は、記者会見で、財務省でその情報 (費用) をまとめる時間が必要だ、我々は間違った情報を開示したくないのだ、と述べた。しかし、同出張費用の開示問題は今に始まったことではなく、大統領が C O P 2 6 のためにスコットランドのグラスゴーを訪れた後、大統領官邸で記者会見を行った大統領は、財務省が後日詳細な報告をすると述べたものの、結局今に至るまで開示されていない。同大統領は、政府が公共支出を削減するために実施した緊縮財政が不十分であるとの批判にさらされている。特に争点になっているのは、国内では電力、燃料そして為替が不足している時勢に、37名もの代表団を引き連れて渡航したことである。(24日ネーション紙2~4面)

・ 大統領は農業大臣を解任

25日、大統領が国民に対して行った演説において、憲法第89条によって大統領に与えられた権限を行使し、ロウウェ農業大臣及びカンバウワ農業副大臣を解任した上で、新たにカワレ土地大臣を農業大臣に任命した。9月の第2週に発足した安価投入資材プログラム (A I P) に関する内閣委員会の議長であるカワレ土地大臣がその任務を継続できるようにする狙いである。同大統領は、本会計年度初期に、農業省に対し、9月までにA I Pの下で肥料の配布に向けた全ての手配が整うよう公に指示したが、その任務を全うできなかったことは容認できないとした。さらに、農業省が、某英国企業に対して肥料調達の名目で合計725,000米ドルの手数料を支払ったが、いずれも法律により

指定された政府関係当局で適切に処分されることなく支払われた結果として資金を盗まれる結果になったことを糾弾した。さらに、同大統領は、結果を出せていない人物を内閣に留め置かないとして、近日中の内閣改造をほのめかした。

・農業大臣解任に対する様々な反応

ナンクムワ国会野党代表は、チャクウェラ大統領がロウウェ農業大臣を解雇したことに憤慨し、内閣内で「死んだ木」が放置され続ければ意味がないと述べた。同氏は、例えば、7億5,000万クワチャの肥料調達詐欺に関係する農業省関係者等を処分することで、大統領にさらに一步踏み込むよう進言している。また、ロウウェ氏を解任するだけでは、この国が直面している電力と燃料の問題を解決することや、Admarcの問題にも対処すること、刑務所に食料と水をもたらすこともできないと述べた。(27日タイムズ紙)

・ACBはより自由になった一チズマ反汚職局(ACB)局長

26日、ACBは、チャクウェラ大統領が承認した汚職行為防止法(CPA)の改正により、同局は事件を迅速に裁判にかけることができるようになり、いくつかのケースですでに改正の恩恵を受けていると述べた。CPA改正以前は、ACBは起訴するために検察庁長官に同意を求めなければならなかったが、9月に承認された改正によりACBが検察庁長官の同意なしに起訴できる余地が生まれた。ムズズ大学ガバナンス平和安全保障学部上級講師のマンゴ氏は、ACB職員の個人的なコミットメントが汚職との戦いの鍵になると述べ、法律が犯罪者を明確にしている一方で、法的手続きには時間がかかりすぎることから、犯罪者はその間に逃げ出すことができるという認識を生み出していると述べた。(27日ネーション紙1~4面)

【外交】

・EUが2025年同時選挙を支援

6日、リロングウェで開催されたEU選挙フォローアップ・ミッション(EU-EFM)メンバーによる記者会見で、スキンバッハEU大使は、2025年のマラウイ同時選挙に向けて300万ユーロを拠出するとともに、EUが2019年にマラウイに提示した24項目の勧告に取り組む必要性を強調した。EU-EFMメンバーは、選挙改革プロセスを評価し、EUの過去の勧告がどの程度まで対処されたかを確認するために派遣され、9月20日からマラウイに滞在している。EUは、国連開発計画(UNDP)のバスケットファンドを通じて資金援助を行い、その一部はマラウイ選挙管理委員会(MEC)の運営

に役立てられる。同大使は、我々が特に重視したいのはジェンダーバランスであり、選挙プロセスにもっと多くの女性を参加させたいと考えている、マラウイは選挙プロセスにおいて重要な段階にあり、この機会を利用して、包括的で透明かつ信頼性の高い投票を実現するために選挙プロセスを改善するよう関係者に助言したと述べた。2019年のEU-EFMの最終報告書では、マラウイにおける選挙の透明性、包括性、完全性を向上させるための24の提言がなされた。具体的には、情報公開法の運用や、投票日に18歳であれば誰でも投票できることなどが含まれており、マラウイはこの考えを受け入れている。

(7日ネーション紙1～3面、7日タイムズ紙2面)

・エルサレム大使館開設は資金待ち状態

マラウイがエルサレムに大使館を開設すると約束してから2年以上が経過したが、政府はまだこの件に関する進捗を報告できていない。12日、外務省のカバゲ報道官は、この遅れは資金不足が原因であると述べた。アフリカのいくつかの国は、以前エルサレムにイスラエル大使館を設置していたが、1973年の中東戦争後に閉鎖している。以前、国会では、なぜマラウイがアフリカで初めてエルサレムに大使館を設置することにしたのかという質問に対して、チャクウェ大統領は、国は国家と国民の第一の利益のために政策を行うのだと回答している。(15日ネーション紙3面)

・17人の外交使節が大統領に信任状を提出

18日、チャクウェラ大統領は、17カ国を代表する外交官から信任状を受け取った。トンケ次期デンマーク大使と、サウジアラビア、フィンランド、チェコ、ブルンジ、アルジェリア、ベネズエラ、オランダ、コンゴ、トリニダード・トバゴ、スーダンの非駐在大使16名である。信任状を提出した後のインタビューで、トンケ次期デンマーク大使は、デンマークが風力タービンの世界的な生産国であると語り、マラウイにおける太陽光発電の輸出機会にも意欲的な投資家がいることも示唆しつつ、同国での再生可能エネルギーに投資する見通しを示した。(20日ネーション紙7面)

・UNFPAとShaping Our Future FoundationがGBVに関する覚書に調印
24日、大統領府で行われた覚書調印式で、モニカ・チャクウェラ大統領夫人は、国連人口基金(UNFPA)とShapingOur Future Foundationのパートナーシップを称賛し、それがジェンダーに基づく暴力(GBV)をなくし、国内の女性と少女の権利を保護するのに役立つと述べた。マラウイでは、GBVが社会問題となっており、統計によると、42%の少女が18歳未満で結婚している。

同大統領夫人は、このパートナーシップは、経済的エンパワーメントや性と生殖に関する健康問題へのアクセスの増加を通じて、女性や少女がコミュニティで直面する課題に取り組む画期的なものであると評価した。UNFPAのタビフォー担当官は、覚書の目的は、特に社会動員やジェンダーに基づく暴力の撤廃と、女性と少女のための性と生殖に関する健康と権利の促進のための行動強化において、共通の関心分野での協力体制を提供し、当事者間の協力を促進することであると述べた。(25日タイムズ紙4面)

・マラウイは重大な岐路に立っている—国連

24日、リベイロ国連常駐調整官は、「マラウイと国連：包括的で強靱な社会のための新たな地平を切り開く」と題した国連デー記念行事で、マラウイが貧困から抜け出すために非常に困難な道を歩んでおり、重大な岐路に立たされていると述べた。同氏は、気候変動危機に加え、動きの鈍い世界経済、原油価格の不安定さ、ロシア・ウクライナ危機、ジェンダー格差など、世界各地で起きている出来事が、貧困削減や食糧安全保障、レジリエンスといった分野で、マラウイの前進にとって困難な環境であることを指摘した。しかし、それと同時に、国連とそのパートナーは、最も取り残された人々を極度の貧困から救うために政府とともに歩んでいくと述べた。テンボ外務大臣は、パンデミックの影響から回復し、その先の経済成長を見込んでいた最中に、現在の世界経済の減速と地政学的な緊張によって振り出しに戻らざるを得なくなったと述べた。(26日タイムズ紙ビジネス3面)

・「青年行動計画」を発表—欧州委員会

11日、ウルピライネンEU国際パートナーシップ担当委員長は、戦略的パートナーとして、若者の関与を促進することを目的とした「青年行動計画」を立ち上げた。声明によると、この計画は包括的な社会のために若者のエンパワーメントを確保し、国連の持続可能な開発目標(SDGs)やマラウイ2063といったグローバルな公約に向けて前進させるものであるという。また声明では、青年は、政策、サービスの提供、研究に情報を与え、推進するために必要な独自の重要な視点とスキルを持つ有権者である点、青年行動計画は新しいモデルである一方で、EUがマラウイにおいてこれまで実施してきたいくつかの介入策を補完するものである点が述べられた。2日間のマラウイ訪問中、ウルピライネン委員長はEUが資金提供しているカスング市のプロジェクトを視察し、チャクウェラ大統領と協議を行った。(28日ネーション紙3~4面)

【経済】

・米国、コンパクト緩和

米国は、第2次ミレニアム・チャレンジ・コンパクト（MCC）における、マラウイの分担金、2,625万米ドル（約272億クワチャ）の支払を猶予することを認めた。

マウインド・マラウイ・ミレニアム開発（MMD）トラスト最高経営責任者兼国家調整官は「この議論の指針は、マラウイは開発途上国であり、新型コロナ・ウイルスとウクライナ戦争による物価高騰を背景として、マラウイでは260万米ドルを調達することが出来ないとして、アメリカ国民が我々を助けたということだ。我々は、この議論を成功させ、アメリカ国民を説得することができたので、マラウイ側からの貢献は現物で支給される。コンパクトに従事する公務員の給与の40%が、マラウイによる貢献とみなされる。プログラムの実施に使用されるMMDの車両も、マラウイ政府による貢献として認められる」と述べた。（7日タイムズ紙1、2面）

・EIU、マラウイのインフレ予測を修正

エコノミスト・グループの調査分析部門エコノミスト・インテリジェンス・ユニット（EIU）は、2022年、マラウイの平均インフレ率予測を17%から22%に修正した。この改訂は、財務アドバイザー機関のブリッジパス・キャピタル社による9月の報告を受けてのもので、世界的な商品価格圧力、通貨の25%切り下げ、金融政策が国内のインフレ抑制に効果を発揮し得なくなるような国内外の要因が重なったことによる。（13日タイムズ紙9面）

・IMF、マラウイの2022年GDP見通しを引き下げ

IMFは、10月の「ワールド・エコノミック・アウトルック」において、マラウイのGDP成長率予測を、4月時点の2.7%から0.9%に引き下げた。IMFは、2023年、マラウイの経済成長率を2.5%、2027年には更に4.4%まで上がると予測している。

IMFの成長見通しが現実のものとなれば、マラウイは、「10カ年実施計画（MIP-1）」で掲げられた2030年までに下位中所得国になるという望みを達するために、山を越えなければならないことになる。MIP-1によると、2030年までに下位中所得国になるためには、マラウイは年間6%の経済成長を遂げなければならない。

同報告書は、世界の経済活動は広範かつ予想以上に急激な減速を経験しており、インフレ率は過去数十年で最も高い水準にあるとしており、危機的な生活費、多くの地域における金融引き締め、ロシアによるウクライナ侵攻、長引く新型コ

ロナ・ウイルスの流行など、これらすべてが今後の見通しを大きく左右するとしている。(13日タイムズ紙9面)

・カピチラの工事進捗、45%

マラウイ発電会社(EGENCO)によると、カピチラ水力発電所の復旧工事は45%の進捗である。5日、工事の進捗状況を視察したムソサ・カピチラ発電所復旧プロジェクト管理者は、発電の復旧と洪水への耐性を強化するため、ダム構造の再設計を含む二段階のプロジェクトは期日内に行われているとして、「プロジェクトの第一段階である発電所の修復は12月までに完了されなければならないが、それには多くの工事が含まれている。第二段階として、気候変動や集水域の劣化によって頻発する洪水に対応できるよう、ダム構造を改良して再構築する予定である。これは発電が再開されたのち、ダムの再設計後に行われるもので、3年かかるだろう」と述べた。

グワザEGENCO上級報道官は「以前の予想通り、12月までに復旧作業が完了する可能性が高い。これまでのところ、作業は極めて順調に進んでおり、現在、電力供給を近く再開できるよう業者が現地入りしている。そのため、先に述べたように今年中には電力供給が回復すると楽観視している」と述べた。(6日ネーション紙1~3面)

・マラウイの公的債務、赤字は悪化—IMF

14日に発表されたサブサハラ・アフリカのエコノミック・アウトルックで、IMFは、マラウイの公的債務が対名目GDP比で、今年の73.3%から2023年には74.5%に悪化し、また、補助金を含む全体の財政赤字は、2022年のマイナス7.1%から2023年にはマイナス8%になると発表した。

経済学者は、この状況を憂慮し、債務超過、つまり債務負担が膨大になり、将来のプロジェクトの資金調達のために追加の債務を引き受けることができなくなる状況になると述べている。現在、マラウイの公的債務は、名目GDPの63%、6.38兆クワチャ(約60億米ドル)に達しており、国際的に推奨されている60%を遥かに超えているため、マラウイは債務危機に追い込まれている。(18日ネーション紙3面)

・銀行ローン、割高に

マラウイ中央銀行(RBM)の金融政策委員会(MPC)は、政策金利を14%から18%に引き上げることを決定した。MPCは、5月初旬に政策金利を12%から14%に引き上げており、二回目の政策金利の引き上げとなる。バンダRBM総裁は「この決定は、経済成長を再生・維持するための、物価安定化のた

めに必要であった」と述べた。(28日タイムズ紙1、2面)

【開発協力】

・サウジ基金、マラウイに3,600万米ドルを拠出

サウジアラビアの金融開発機関、サウジアラビア開発基金(SFD)は、マラウイに対するソフト・ローンが3,600万米ドルを超えたと発表した。アル・バラクSFD東部・南部アフリカ局長は、チャクウェラ大統領によるパロンベ県病院の開所式の傍ら、同基金は、マラウイにおける保健、医療、教育などの主要な開発ニーズに対して協力を続けると改めて断言した。SFDは、1,200万米ドルのソフト・ローンを通じて同病院に資金提供し、これにより、SFDによる最近のマラウイの開発プロジェクトに対する拠出総額は、3,600万米ドル以上になる。(14日タイムズ紙4面)

・WHO、コレラワクチン200万回分を支援

WHOは、マラウイのコレラに対する戦いに協力するため、200万回分のコレラワクチンを提供した。チボンデ保健大臣は、カロンガで、マラウイ赤十字社による様々な取組を視察した後、「WHOが200万回分のコレラワクチンを支援してくれたことは喜ばしい。ワクチンは、2週間以内に国内に配布される」と述べた。(24日タイムズ紙2面)

・マラウイとEU、1億2,500万ユーロの開発協定に調印

マラウイ政府は、1億2,500万ユーロ相当の6つの開発プロジェクトの資金のため、EUとの融資協定を締結した。EUは、エネルギー、農業分野、グッドガバナンスの推進などのプロジェクトに資金を提供する。28日、ウルピライネンEU国際パートナーシップ担当委員は、リロングウェで協定に署名し、このような投資はEUからマラウイへの信任投票であるとして、「この資金は、雇用の創出を通じて経済の転換を促進する。我々は、これらのプログラムを通じてマラウイがどのように改善されるかを注視していく。また、より多くの外国直接投資を誘致する手段の一つとして、汚職との闘いのために政府に協力している」と述べた。(31日タイムズ紙11面)